



Kobe City University of Foreign Studies
公立大学法人 神戸市外国語大学

2014年度

財務諸表

第8期

自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(2015年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,025,082,000	
建物	3,726,324,984		
減価償却累計額	<u>△1,191,578,816</u>	2,534,746,168	
構築物	99,524,238		
減価償却累計額	<u>△58,706,488</u>	40,817,750	
機械装置	17,004,326		
減価償却累計額	<u>△83,354</u>	16,920,972	
工具器具備品	339,893,350		
減価償却累計額	<u>△180,959,652</u>	158,933,698	
図書		1,458,420,933	
美術品・收藏品		6,502,005	
建設仮勘定		114,289,644	
有形固定資産合計		<u>10,355,713,170</u>	

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,827,707	
電話加入権		64,000	
無形固定資産合計		<u>5,891,707</u>	

3 投資その他の資産

長期貸付金	1,737,000		
貸倒引当金	<u>△72,500</u>	1,664,500	
投資その他の資産合計		<u>1,664,500</u>	

固定資産合計

10,363,269,377

II 流動資産

現金及び預金		1,065,623,332	
未収学生納付金収入		44,650	
その他未収入金		2,531,403	
前渡金		432	
未収収益		808,328	

流動資産合計

1,069,008,145

資産合計

11,432,277,522

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	889,884,298	
資産見返補助金等	4,454,121	
資産見返寄附金	75,959,424	
資産見返物品受贈額	1,255,475,698	2,225,773,541

長期寄附金債務 61,199,303

長期リース債務 87,598,312

固定負債合計 2,374,571,156

II 流動負債

運営費交付金債務 21,511,452

寄附金債務 84,047,410

未払金 212,022,971

リース債務 25,881,071

未払費用 4,067,835

前受金 3,451,800

預り金 13,856,360

預り科学研究費補助金等 6,197,415

賞与引当金 13,903,925

流動負債合計 384,940,239

負債合計 2,759,511,395

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,813,900,000

資本金計 8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金 6,637,005

損益外減価償却累計額 △907,404,331

資本剰余金合計 △900,767,326

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 588,558,476

教育研究の質の向上及び組織

運営の改善目的積立金 104,219,527

当期未処分利益 66,855,450

(うち当期総利益 66,855,450)

利益剰余金合計 759,633,453

純資産合計 8,672,766,127

負債純資産合計 11,432,277,522

損益計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		209,493,671		
研究経費		61,775,831		
教育研究支援経費		81,521,661		
受託事業費		2,973,381		
役員人件費		99,499,139		
教員人件費				
常勤教員	969,834,233			
非常勤教員	153,314,453	1,123,148,686		
職員人件費				
常勤職員	367,820,077			
非常勤職員	65,408,173	433,228,250	2,011,640,619	
一般管理費			249,278,383	
財務費用				
支払利息			1,678,363	
経常費用合計				2,262,597,365
経常収益				
運営費交付金収益			1,030,034,614	
授業料収益			925,817,264	
入学金収益			182,822,700	
検定料収益			37,322,000	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		350,000		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		3,024,000	3,374,000	
寄附金収益			8,162,520	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		70,045,364		
資産見返補助金等戻入		383,796		
資産見返寄附金戻入		6,844,805		
資産見返物品受贈額戻入		11,389,077	88,663,042	
財務収益				
受取利息		3,547,477		
その他財務収益		6,759	3,554,236	
雑益				
財産貸付料収入		15,149,612		
講習料収入		2,313,200		
研究関連収入		13,033,500		
その他		9,572,002	40,068,314	
経常収益合計				2,319,818,690
経常利益				57,221,325
臨時利益				
貸倒引当金戻入益				34,125
当期純利益				57,255,450
前中期目標期間繰越積立金取崩額				9,600,000
当期総利益				66,855,450

キャッシュ・フロー計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△304,168,837
	人件費支出	△1,704,148,794
	その他の業務支出	△165,543,649
	運営費交付金収入	1,100,176,000
	授業料収入	951,655,000
	入学金収入	182,822,700
	検定料収入	37,322,000
	受託事業等収入	2,834,000
	寄附金収入	38,071,500
	その他収入	42,593,806
	預り金等の増減	1,904,805
	業務活動によるキャッシュ・フロー	183,518,531
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△250,705,638
	長期貸付金の返済による収入	1,057,500
	定期預金の預入による支出	△2,250,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,250,000,000
	小計	△249,648,138
	利息及び配当金の受取額	3,590,984
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,057,154
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△10,148,366
	小計	△10,148,366
	利息の支払額	△1,495,551
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,643,917
IV	資金増減額	△74,182,540
V	資金期首残高	139,805,872
VI	資金期末残高	65,623,332

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		66,855,450
当期総利益	66,855,450	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	66,855,450	66,855,450

行政サービス実施コスト計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,011,640,619		
	一般管理費	249,278,383		
	財務費用	<u>1,678,363</u>	2,262,597,365	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△925,817,264		
	入学金収益	△182,822,700		
	検定料収益	△37,322,000		
	受託事業等収益	△3,374,000		
	寄附金収益	△8,162,520		
	財務収益	△3,554,236		
	雑益	△27,034,814		
	資産見返運営費交付金等戻入	△20,739,652		
	資産見返寄附金戻入	△6,844,805		
	臨時利益	<u>△34,125</u>	<u>△1,215,706,116</u>	
	業務費用合計			1,046,891,249
II	損益外減価償却相当額			111,661,978
III	引当外賞与増加見積額			8,859,901
IV	引当外退職給付増加見積額			3,633,531
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		<u>31,875,855</u>	<u>31,875,855</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u>1,202,922,514</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の使途が特定された経費については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
構築物	2年～30年
機械装置	17年
工具器具備品	3年～10年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2015年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.400%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2014年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第41条の借入金等に限定していますが、2014年度期末において該当はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	1,065,623,332	1,065,623,332	—
(2) 未払金	(212,022,971)	(212,022,971)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、829,613,163円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、86,136,225円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△923,747円であり、当該影響額を除いた当期総利益は67,779,197円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,065,623,332円
定期預金	△1,000,000,000円
資金期末残高	65,623,332円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	3,418,017円
(2) ファイナンス・リース契約による資産の増加	119,249,700円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△20,739,652円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額12,112,540円が含まれています。
- 3 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

1. 電話加入権

- (1) 用途(通信設備)、種類(電話加入権)、帳簿価額(4,000円)、数量(16回線)、総額(64,000円)
- (2) 減損の兆候の概要(固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- (3) 正味売却価額(2,000円)は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価格37,800円)が帳簿価額(4,000円)を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下の通りです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
第2 学舎増築建築工事	206,496,000	123,906,000

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	907,404,331	111,661,978	—	—	—	1,881,413,669	
	計	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	907,404,331	111,661,978	—	—	—	1,881,413,669	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	864,622,975	72,884,009	—	937,506,984	284,174,485	52,155,342	—	—	—	653,332,499	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	58,706,488	5,333,831	—	—	—	40,817,750	
	機械装置	—	17,004,326	—	17,004,326	83,354	83,354	—	—	—	16,920,972	
	工具器具備品	273,974,959	130,592,826	64,674,435	339,893,350	180,959,652	44,007,002	—	—	—	158,933,698	
	図書	1,446,280,994	20,283,732	8,143,793	1,458,420,933	—	—	—	—	—	1,458,420,933	
	計	2,684,403,166	240,764,893	72,818,228	2,852,349,831	523,923,979	101,579,529	—	—	—	2,328,425,852	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	建設仮勘定	5,452,460	108,837,184	—	114,289,644	—	—	—	—	—	114,289,644	
	計	6,037,036,465	108,837,184	—	6,145,873,649	—	—	—	—	—	6,145,873,649	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	3,653,440,975	72,884,009	—	3,726,324,984	1,191,578,816	163,817,320	—	—	—	2,534,746,168	
	構築物	99,524,238	—	—	99,524,238	58,706,488	5,333,831	—	—	—	40,817,750	
	機械装置	—	17,004,326	—	17,004,326	83,354	83,354	—	—	—	16,920,972	
	工具器具備品	273,974,959	130,592,826	64,674,435	339,893,350	180,959,652	44,007,002	—	—	—	158,933,698	
	図書	1,446,280,994	20,283,732	8,143,793	1,458,420,933	—	—	—	—	—	1,458,420,933	
	美術品・收藏品	6,502,005	—	—	6,502,005	—	—	—	—	—	6,502,005	
	建設仮勘定	5,452,460	108,837,184	—	114,289,644	—	—	—	—	—	114,289,644	
	計	11,510,257,631	349,602,077	72,818,228	11,787,041,480	1,431,328,310	213,241,507	—	—	—	10,355,713,170	
無形固定資産	ソフトウェア	10,540,511	—	—	10,540,511	4,712,804	2,108,102	—	—	—	5,827,707	
	電話加入権	64,000	—	—	64,000	—	—	—	—	—	64,000	
	計	10,604,511	—	—	10,604,511	4,712,804	2,108,102	—	—	—	5,891,707	
投資その他の 資産	長期貸付金	2,794,500	—	1,057,500	1,737,000	—	—	—	—	—	1,737,000	
	貸倒引当金	△106,625	—	△34,125	△72,500	—	—	—	—	—	△72,500	
	計	2,687,875	—	1,023,375	1,664,500	—	—	—	—	—	1,664,500	

(注) 工具器具備品の当期増加額は、情報基盤システム更新(73,900,500円)、学務システム更新(45,349,200円)等によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	2,794,500	—	1,057,500	—	1,737,000	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,301,745	13,903,925	15,301,745	—	13,903,925	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	2,794,500	△1,057,500	1,737,000	106,625	△34,125	72,500	

(注) 債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	計	6,637,005	—	—	6,637,005	
	損益外減価償却累計額	△795,742,353	△111,661,978	—	△907,404,331	
	差引計	△789,105,348	△111,661,978	—	△900,767,326	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	—	104,219,527	—	104,219,527	
前中期目標期間繰越積立金	598,158,476	—	9,600,000	588,558,476	

(注) 当期増加額は、2013年度の利益処分によるものです。
当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,600,000	費用の発生
	計	9,600,000	

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が108,837,184ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩額に含まれておりません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
2013年度	22,565,506	—	22,565,506	—	—	—	22,565,506	—
2014年度	—	1,100,176,000	1,007,469,108	71,195,440	—	—	1,078,664,548	21,511,452
合計	22,565,506	1,100,176,000	1,030,034,614	71,195,440	—	—	1,101,230,054	21,511,452

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2013年度 交付分	2014年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	990,981,560	990,981,560
費用進行基準	22,565,506	16,487,548	39,053,054
合 計	22,565,506	1,007,469,108	1,030,034,614

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	56,239,983	4	34,563,636	1
	非常勤	184,080	1	—	—
	計	56,424,063	5	34,563,636	1
教職員	常 勤	1,106,991,505	130	1,680,360	1
	非常勤	208,046,094	174	—	—
	計	1,315,037,599	304	1,680,360	1
合 計	常 勤	1,163,231,488	134	36,243,996	2
	非常勤	208,230,174	175	—	—
	計	1,371,461,662	309	36,243,996	2

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学留学生担当嘱託講師就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入金及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,343,317	
備品費	3,578,559	
印刷製本費	4,347,546	
水道光熱費	20,080,532	
旅費交通費	1,747,546	
通信運搬費	2,332,951	
賃借料	7,754,196	
福利厚生費	2,180,000	
保守管理委託費	6,582,439	
修繕費	20,075,526	
損害保険料	561,437	
広告宣伝費	2,571,663	
行事費	1,979,670	
交際費	194,200	
諸会費	435,444	
会議費	9,960	
報酬・委託・手数料	27,093,113	
奨学費	42,663,739	
減価償却費	51,229,599	
雑費	4,732,234	209,493,671
研究経費		
消耗品費	6,570,243	
備品費	11,644,623	
印刷製本費	1,351,873	
水道光熱費	6,934,794	
旅費交通費	22,376,639	
通信運搬費	198,776	
賃借料	697,425	
修繕費	1,703,245	
諸会費	1,121,300	
会議費	70,000	
報酬・委託・手数料	1,022,753	
減価償却費	8,084,160	61,775,831
教育研究支援経費		
消耗品費	18,286,283	
備品費	1,237,755	
印刷製本費	261,900	
図書費	8,143,793	
水道光熱費	5,752,356	
通信運搬費	17,850	
賃借料	5,333,748	
修繕費	1,652,743	
諸会費	110,000	
報酬・委託・手数料	29,194,529	
減価償却費	11,487,720	
雑費	42,984	81,521,661
受託事業費		2,973,381
役員人件費		
報酬	56,424,063	
退職給付費用	34,563,636	
法定福利費	8,511,440	99,499,139

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	611,414,532		
賞与	197,759,613		
退職給付費用	1,680,360		
法定福利費	158,979,728	969,834,233	
非常勤教員人件費			
給料	149,100,438		
賞与	992,400		
法定福利費	3,221,615	153,314,453	1,123,148,686
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	246,956,800		
賞与	50,860,560		
賞与引当金繰入額	13,903,925		
退職給付費用	12,323,275		
法定福利費	43,775,517	367,820,077	
非常勤職員人件費			
賃金	51,736,536		
賞与	6,216,720		
法定福利費	7,454,917	65,408,173	433,228,250
一般管理費			
消耗品費		7,415,881	
備品費		4,560,984	
印刷製本費		2,993,047	
水道光熱費		5,987,484	
旅費交通費		7,273,472	
通信運搬費		5,415,280	
賃借料		4,667,291	
福利厚生費		396,610	
保守管理委託費		4,952,672	
修繕費		45,416,851	
損害保険料		1,199,808	
広告宣伝費		3,950,255	
交際費		231,139	
諸会費		1,822,890	
会議費		22,273	
報酬・委託・手数料		116,983,148	
租税公課		1,087,800	
減価償却費		32,886,152	
雑費		2,015,346	249,278,383

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
45,388,537	981	うち現物寄付 7,317,037 円、885 件

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	3,374,000	3,374,000	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(7,080,000) 2,124,000	3	
基盤研究B	(6,050,000) 1,815,000	17	
基盤研究C	(22,490,000) 6,747,000	34	
挑戦的萌芽研究	(425,000) 127,500	2	
若手研究B	(6,400,000) 1,920,000	8	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
合計	(43,445,000) 13,033,500	65	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	33,100	
普通預金	40,892,726	
郵便振替口座	24,697,506	
定期預金	1,000,000,000	
計	1,065,623,332	

(21) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	9,526,549	
工具器具備品	2	
図書	1,245,949,147	
計	1,255,475,698	